



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東
コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上野 太郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 小原 隆幸（TEL） 03-6366-7780
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第1四半期の業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	32	△1.4	△161	—	△163	—	△163	—
2024年6月期第1四半期	32	4.2	△150	—	△145	—	△146	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△9.76	—
2024年6月期第1四半期	△8.79	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	4,769	4,447	92.7
2024年6月期	4,932	4,604	92.9

（参考）自己資本 2025年6月期第1四半期 4,420百万円 2024年6月期 4,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—				
2025年6月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	479	39.9	△583	—	△583	—	△589	—	△35.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期1Q	16,759,300株	2024年6月期	16,759,300株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年6月期1Q	6,111株	2024年6月期	11株
------------	--------	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年6月期1Q	16,759,024株	2024年6月期1Q	16,638,821株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期損益計算書関係)	6
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、治療用アプリ開発を行う「DTx（デジタル治療：Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに汎用臨床試験システム、機械学習自動分析システムの提供及びこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」の2つの事業を展開し、ブロックチェーン技術やAI（人工知能）技術の応用で業界に新たな価値を生み出し社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、医薬品に依存しない不眠障害治療の選択肢として欧米で推奨されている認知行動療法を実施する不眠障害治療用アプリを開発しております。本アプリについては、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得し、保険収載の手続きを進めておりましたが、令和6年度診療報酬改定において保険医療材料制度の見直しが行われたことから、2024年8月に製造販売承認事項一部変更承認を申請し、保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。今後は、塩野義製薬株式会社との間で締結した本アプリに関する販売提携契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティの受領を予定しております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究における被験者登録を完了しております。今後は、共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大5億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている産婦人科領域における治療用アプリにおいては、特定臨床研究に向けて準備を進めております。今後は開発段階などに応じたマイルストーン収入として総額最大25億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。その他のパイプラインにつきましても、進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリでは、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。本アプリについては、東京慈恵会医科大学と産学連携講座を開設し、社会実装を目指していくこととしています。また、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリでも、探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。さらに、持続性知覚性姿勢誘発めまいに対して国立大学法人 新潟大学と共同開発を行っている治療用アプリに関して臨床研究において被験者登録を開始するなど、開発は順調に進捗しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、当社のブロックチェーン技術を活用した治験管理システム（SUSMED SourceDataSync®）を利用し、アキュリスファーマ株式会社において、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験及び閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験が実施されております。また、杏林製薬株式会社との共同開発において開始された耳鳴治療用アプリの特定臨床研究についても、SUSMED SourceDataSync®を活用しております。さらに、国立大学法人東北大学との間ではSUSMED SourceDataSync®を活用した静脈疾患レジストリの構築を進めております。今後も医療分野においてブロックチェーン技術を活用することで、医療データの信頼性向上及び臨床開発コストの適正化の実現を目指してまいります。

アカデミアとの取り組みにつきましては、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学と「視線解析技術による疾患バイオマーカーの探索」に関する取り組みを開始し、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）の「産学官共同mission-oriented型創薬技術研究プロジェクト」として採択されております。今後もアンメットニーズや医療の持続可能性に寄与する研究開発活動を引き続き強化してまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間における業績は、事業収益32,265千円（前年同四半期は32,708千円）、営業損失161,314千円（前年同四半期は150,444千円の損失）、経常損失163,374千円（前年同四半期は145,014千円の損失）、四半期純損失163,558千円（前年同四半期は146,212千円の損失）となりました。

なお、国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）に採択された研究事業の精算金額確定などによる「助成金等収入」4,505千円を営業外収益に計上しております。

また、譲渡制限付株式報酬の割当対象者が、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任したことに伴い、譲渡制限付株式割当契約書に基づき割当てた当社普通株式の全てを、当社が無償取得したことにより「譲渡制限付株式報酬償却損」6,595千円を営業外費用に計上しております。

事業別の概況は、以下のとおりです。

(DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害治療用アプリにおいて、保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。また、杏林製薬株式会社と共同開発を行っている耳鳴治療用アプリにおいては、特定臨床研究における被験者登録を完了しております。さらに、あすか製薬株式会社と共同開発を行っている産婦人科領域における治療用アプリにおいては、特定臨床研究に向けて準備を進めております。その他のパイプラインにつきましても、進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリ、及び慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリではそれぞれ探索的試験（第Ⅱ相臨床試験に相当）を完了し、次の試験に向けて準備を進めております。また、国立大学法人 新潟大学と共同開発を行っている持続性知覚性姿勢誘発めまいに対する治療用アプリにおいては、臨床研究における被験者登録を開始しております。販売段階にあるプロダクトはまだありません。

この結果、本報告セグメントの当第1四半期累計期間の事業収益の計上はなく（前年同四半期もなし）、セグメント損失は40,859千円（前年同四半期は37,322千円の損失）となりました。

(DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した、治験実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初となるブロックチェーン技術を活用した治験を実施しております。その他、SUSMED SourceDataSync®を活用した臨床試験の実施に関する提案活動を積極的に展開しております。機械学習自動分析システムの提供に関する活動につきましては、継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本報告セグメントの当第1四半期累計期間の事業収益は32,265千円（前年同四半期は32,708千円）、セグメント損失は6,839千円（前年同四半期は4,518千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、4,736,789千円となり、前事業年度末に比べ161,624千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が163,768千円、未収消費税等が8,247千円減少した一方、前払費用が7,542千円及び売掛金及び契約資産が2,189千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は、32,494千円となり、前事業年度末に比べ1,177千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が6,809千円減少した一方、無形固定資産が5,632千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、315,315千円となり、前事業年度末に比べ6,083千円減少いたしました。これは主に未払金が5,090千円減少した一方、預り金が2,411千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は、6,390千円となり、前事業年度末からの変動はありませんでした。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、4,447,579千円となり、前事業年度末に比べ156,718千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が163,558千円減少した一方、新株予約権が6,839千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断しております。実際の業績は、今後の様々な要因により大きく予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846,920	4,683,152
売掛金及び契約資産	10,375	12,565
前払費用	30,263	37,805
未収消費税等	9,846	1,599
その他	1,007	1,666
流動資産合計	4,898,414	4,736,789
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	8,518	14,150
投資その他の資産	25,153	18,343
固定資産合計	33,672	32,494
資産合計	4,932,086	4,769,284
負債の部		
流動負債		
未払金	65,887	60,796
未払費用	1,742	2,977
未払法人税等	1,210	302
預り金	5,811	8,223
契約負債	237,762	236,303
その他	8,984	6,711
流動負債合計	321,399	315,315
固定負債		
資産除去債務	6,390	6,390
固定負債合計	6,390	6,390
負債合計	327,789	321,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,963	80,963
資本剰余金	5,423,179	5,423,179
利益剰余金	△920,022	△1,083,580
自己株式	△7	△7
株主資本合計	4,584,112	4,420,554
新株予約権	20,184	27,024
純資産合計	4,604,297	4,447,579
負債純資産合計	4,932,086	4,769,284

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
事業収益	32,708	32,265
事業費用		
事業原価	2,182	1,377
研究開発費	58,311	71,220
販売費及び一般管理費	122,658	120,981
事業費用合計	183,153	193,580
営業損失(△)	△150,444	△161,314
営業外収益		
助成金等収入	5,163	4,505
講演料等収入	250	27
その他	159	28
営業外収益合計	5,573	4,561
営業外費用		
株式交付費	142	26
譲渡制限付株式報酬償却損	-	6,595
営業外費用合計	142	6,621
経常損失(△)	△145,014	△163,374
特別利益		
新株予約権戻入益	-	118
特別利益合計	-	118
特別損失		
減損損失	※ 895	※ -
特別損失合計	895	-
税引前四半期純損失(△)	△145,909	△163,255
法人税、住民税及び事業税	302	302
法人税等合計	302	302
四半期純損失(△)	△146,212	△163,558

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 減損損失

前第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社	全社資産	工具器具備品

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、全社資産について減損損失を認識しております。

(4) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

(単位：千円)

種類	金額
工具器具備品	895

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額をもって評価しております。

当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	—	32,708	32,708	—	32,708
セグメント間の内部事業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	32,708	32,708	—	32,708
セグメント損失(△)	△37,322	△4,518	△41,841	△108,603	△150,444

(注)1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期会計期間においては895千円であります。

当第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	—	32,265	32,265	—	32,265
セグメント間の内部事業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	32,265	32,265	—	32,265
セグメント損失(△)	△40,859	△6,839	△47,698	△113,615	△161,314

(注)1. セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	2,158千円	975千円

(収益認識関係)

当社の事業収益は、顧客との契約から生じる収益であり、当社の報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	—	20,378	20,378
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	12,329	12,329
顧客との契約から生じる収益	—	32,708	32,708

当第1四半期累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	—	22,890	22,890
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	9,375	9,375
顧客との契約から生じる収益	—	32,265	32,265

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年9月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議し、2024年10月23日に払込手続きが完了しています。

新株式発行の概要

(1) 払込期日	2024年10月23日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 53,600株
(3) 発行価額	1株につき605円
(4) 発行総額	32,428,000円
(5) 割当先	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。) 4名 53,600株
(6) 資本組入額	1株につき303円
(7) 資本組入額の総額	16,240,800円